

学び続けるための教育資金 〜教育資金の事前準備と奨学金〜

教育は無形の財産ともいわれます。将来、子どもたちがなりたい職業に就いて、社会の一員として働くための「投資」となる教育資金。親が準備する資金も、奨学金を利用することで子ども自身が負担する資金も、どちらも貴重なもの。「生きたお金」として活用していきたいものですね。

豊田 眞弓 (とよだ まゆみ)

日本FP協会会員、子どもマネー総合研究会会長、親の介護・相続と自分の老後に備える.com(主宰)、早稲田大学政治経済学部卒。経営誌や経済誌のライターを経て、94年より独立系FPとして活動。現在は、個人相談業務を行うほか、講演などでも活躍。新聞や雑誌、サイトなどに連載を含む多数のマネーコラムを寄稿、雑誌などでは記事の監修やアドバイスなども行う。ライフワークとして子どもと大人の金融教育にも携わる。

教育費はいくらかかる？

まず、教育費がいくらくらいかかるのかについて整理しておきましょう。

平成24年度「子供の学習費調査」(文部科学省)(表1)によると、「学校教育費」「学校給食費」「学校外活動費」を合わせた1年間にかかる「学習費」の平均額は、公立の場合、小学校31万円、中学校45万円、高校(全日制)39万円となっています。

同調査の「学習費」には、授業料のほか、修学旅行、学校納付金等(入学金、学級・児童会・生徒会費、PTA会費等)、学校給食費、

学習塾費や家庭教師費、習い事等も含まれます。私立は公立に対し、幼稚園で2.1倍、小学校で4.7倍、中学校で2.9倍、高校で2.5倍と、高額です。

近年、公立高校の学費が下がりました。「高等学校等就学支援金制度」が整備されたことで、公立高校の年間授業料11万8800円が無料になり(所得制限あり)、より負担の大きい私立高校は所得に応じて公立の最大2.5倍までの免除が受けられるようになりました。また、2014年度からは、低所得層向けの給費型奨学金「高校生等奨学給付金制度」も新設されました。

一方、大学でかかる学費は、日本政策金融公庫平成26年度「教育

費負担の実態調査」のデータで見ると、国公立か私立か、自宅通学か自宅外か、文系か理系かなどによって学費は異なります(表2)。4年間の学費は、国公立大学で自宅通学では511万円ですが、私立大学の理系の学部で自宅通学の場合は1304万円と幅があります。また、医歯薬系や芸術系などもっと学費がかかる学部もあります。

データには、受験費用や学校納付金、入学しなかった学校への納付金、授業料・施設設備費等学校納付金、教科書代、通学費、習い事等の費用が含まれます。自宅の場合、自宅外通学を始めるための費用や、その後の送り分も含まれます。自宅と自宅外では、

国公立でも私立でも学費が2倍近くかかることも分かります。

制度の変更で低下した高校の学費を除き、教育費は下がる傾向が見られず、計画的に準備をしておくことが重要です。また、大学在学中には、資格を取得するために専門学校とのダブルスクールをしたり、海外留学などでさらに学費がかかるケースもあります。

**親にできること
〜教育資金は中学卒業
までに準備を**

教育費は幼稚園から大学まですべて国公立で自宅通学の場合であれば約1000万円、すべて私立で大学が自宅外の場合であれば約3000万円かかります。合

表1:子どもの学習費総額

(円)

区 分	幼稚園		小学校		中学校		高校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
学習費総額(年額)	230,100	487,427	305,807	1,422,357	450,340	1,295,156	386,439	966,816
うち学校教育費	131,624	340,464	55,197	822,467	131,534	997,526	230,837	722,212
うち学校給食費	17,920	26,891	42,035	40,229	36,114	3,380	—	—
うち学校外活動費	80,556	120,072	208,575	559,661	282,692	294,250	155,602	244,604
合計 (小学校6年間、他は3年間)	690,300	1,462,281	1,834,842	8,534,142	1,351,020	3,885,468	1,159,317	2,900,448

資料:文部科学省「子供の学習費調査(平成24年度)」をもとに執筆者作成

表2:大学4年間でかかる費用の目安

(万円)

区 分		入学費用 ※1	在学費用 (年額) ※2	自宅外通学を 始める費用 ※3	仕送り (年額) ※4	4年間 合計
国公立	自宅	83	107	—	—	511
	自宅外			45	118	1,028
私立	文系	104	147	—	—	692
				自宅外	45	118
	理系	110	169	—	—	788
				自宅外	45	118

※1:受験費用、学校納付金、入学しなかった学校への納付金
 ※2:授業料・施設設備費など学校納付金、教科書代、通学費、習い事等の費用
 ※3:アパートの敷金、家財道具の購入費等
 ※4:自宅外通学者への平均仕送り額
 資料:日本政策金融公庫「平成26年度 教育負担の実態調査結果」をもとに執筆者作成

計額を見ると非常に大きな金額で、準備ができるか不安になってしまいますが、大事なのは、私立に進学する場合や大学時代などの教育費がピークになる時期に向けて「毎月の家計でまかなうことが難しい金額」を蓄えておくことです。

親としてできることは、家計のバランスを崩さない範囲で一定の教育資金を準備しておくことです。教育資金は、子どもが産まれたら「積立」をスタートし、細く長く貯蓄することが確実な方法です。

大事なのは、目標額をいくらにするかですが、それは「どんな教育を受けさせたいのか」ということにも関わりますので、子どもが幼いうちにイメージだけでも夫婦で話し合っておくとよいでしょう。一つの目安として図で目標額を提示しましたが、自分の「手が届く目標額」を設定することが達成のポイントです。高すぎる目標額を設定しても達成できなければ意味はありません。

子どもが小さいときはまだ進路の想定が難しいものですが、「将来、子ども自身が希望したら大学や専門学校に行かせてあげたい」と考えるのであれば、まずは300万円程度を目安に貯め始

めるとよいのではないのでしょうか。家計が厳しい場合は、目標額や積立額を下げてでもとにかく準備を始めることが重要であり、それが子どもの将来の選択肢を広げることとなります。

貯め終える「ゴール」となる時期は、中学卒業までが理想です。何よりも中3までは児童手当があります。現行の制度のままであれば、(所得が一定以下の場合)児童手当だけで200万円近く貯めることができるため、これにたとえばお年玉でいただいたお金の一部を足すなどしてさらに親自身が積立をプラスすれば、300万円以上の金額は貯めることができます。高校卒業後の教育資金を中学卒業までにある程度貯め終えれば親としても気持ちはラクですし、高校では本格的に塾代などもかかる貯めにいくくなるうえ、親もどこかのタイミングで自分たちの老後資金の準備に切り替えなくてはならないため、中学卒業までに教育資金の準備を終えることは大事です。また、前倒しのペースで貯めれば、中学から私立へ進むなど進路の変更があった場合にも柔軟に対応しやすくなります。

金融商品を利用する場合は、天引きや振替などで確実に貯まる

仕組みを利用するとよいでしょう。職場の「財形貯蓄」や銀行の「自動積立定期」、生命保険会社の「子ども保険(学資保険)」などが挙げられます。インフレリスクに備える目的で投信積立などリスクのある商品を取り入れる場合は、万が一、元本割れが生じても、教育プラン全体に影響が出ないよう、投資額は教育資金の目標額の1/3割に抑えましょう。また、投信積立では2016年に導入される予定の「ジュニアNISA(少額投資非課税制度)」も活用できます。

大学在学中の資金プランをシミュレーション

今の教育資金の目標額で4年間の学費がカバーできるかどうか。不安な人は、「大学在学中の資金プラン表」(表3)でシミュレーションをしてみましょう。足りない分の手当てを考えると、きつかけにもなります。これは、高校生だけでなく、子どもが幼い時期でも教育資金の目標額を確認するのに有効です。

事例は国公立大・自宅外通学で、用意した教育資金は400万円。家計から月6万円の出し入れができる場合でシミュ

表3:大学在学中の資金プラン表 (万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目
国公立・自宅外通学で貯蓄400万円、家計から月6万円出せる場合					
年間学費(表2参照)		353	225	225	225
収入	家計から	72	72	72	60
	アルバイト	36	36	36	
	奨学金(月5.1万円)	61.2	61.2	61.2	61.2
	教育ローン				
	合計	169.2	169.2	169.2	121.2
貯蓄	400	216.2	160.4	104.6	0.8

年間学費：日本政策金融公庫「平成26年度 教育費負担の実態調査結果」より試算

レーションしたものです。日本学生支援機構の第一種奨学金(後述)を月5万1000円借りて、アルバイトを少しすれば何とかなることが分かります。アルバイトが厳しい学部などの場合は、奨学金の額を増やすことになります。

このシミュレーションは中学・高校生になったら親子で話し合いながら作成し、子ども自身に自分が学ぶのにかかる金額を自覚させ、そのお金を無駄にしないために自分は何ができるかを主体的に考え



学び続けるための教育資金

～教育資金の事前準備と奨学金～

させることが大事です。奨学金を利用する場合は、原則子ども自身の借金となることなども伝える必要があります。

また、アメリカでは、学生自身が奨学金を利用したり、夏季休暇中にアルバイトをして学費を稼ぎ、「自己投資」として必死に学んでいるという話などを紹介すると、自己研鑽への自覚が強まるのではないのでしょうか。

資金不足は学生自身が奨学金で補う

準備した教育資金と家計からのサポート等で不足するときは、奨学金や教育ローンに頼るようになります。日本でもなんらかの奨学金を利用する学生が半数を超え、特別なことではなくなっています。

奨学金には、貸与型と給付型があります。貸与型奨学金の代表が日本学生支援機構の奨学金で、無利子の「第一種」と有利子の「第二種」(在学中は無利子)のほか、所定の条件を満たせば「入学時特別増額奨学金」(有利子)も利用できます。いずれも保護者の所得制限があります。「第一種」は評定(学校の成績)平均3.5以上

上で申し込めますが、全員が採用されるわけではありません。また、「第一種」採用者の一部には、収入が一定額を超えるまで返還が猶予される「所得連動返還型無利子奨学金」も適用されます。

日本学生支援機構の奨学金は、進学の前年に高校を通じて申請する「予約採用」と、入学後に大学の窓口で申請する「在学採用」とがあります。利用する予定なら、高校3年の時点で予約をしておくといでしょう。

そのほか、大学独自の奨学金や、自治体、民間の育英団体や公益法人、企業などで奨学金を設けているところもあり、給付型も貸与型もあります。近年では、大学が優秀な学生を集めようと授業料減免制度や給付型奨学金を充実させる傾向がみられます。たとえば早稲田大「めざせー都の西北奨学金」や、慶應義塾大「学問のすゝめ奨学金」では、地方出身者で成績要件等を満たす学生が事前に申請をすると、合格と同時に奨学金の給付も決まります。こうした予約型の給付型奨学金も増えつつあります。

奨学金の情報は、入学時に大学から冊子が配布されるほか、学生課などで確認できます。ただし、給付型奨学金の多くは成績重

表4:日本学生支援機構の奨学金(四大の場合、2015年度)

		第一種奨学金 (所得連動返還型無利子奨学金も含む)		第二種奨学金		入学時特別増額貸与奨学金	
利息		無利息		利率固定0.69%、利率見直し0.2%(2015年5月貸与分)。 割増融資は適用利率+0.2%			
貸与月額	国立	自宅	4万5000円		3、5、8、10、12万円。 ※私立医歯16万円、 私立薬・獣医14万円も可。	1回のみ。 10、20、30、40、 50万円	
		自宅外	5万1000円				
	私立	自宅	5万4000円				
		自宅外	6万4000円				
共通		上記または3万円					
成績基準	予約採用	高校1年から申込時までの 平均値3.5以上など。		高校の成績が平均水準以上など。		高校の成績が 平均水準以上など。	
	在学採用	1年次は高校2・3年の成績が3.5以上など。 2年次以降は大学での成績が学部 (学科)の上位1/3以内など。		出身校または大学の成績が 平均水準以上など。			
家計基準※	年収・所得上限額		給与所得	自営業など	給与所得	自営業など	給与400万円以下程度か、 「国の教育ローン」が 利用できない人。
	予約採用	第一種・第二種のみ	781万円	349万円	1,124万円	692万円	
		第一種・第二種併用	720万円	306万円	—	—	

※年収・所得の上限額は4人家族の目安。在学採用は進路によって細かく上限額が設けられている。

視となっております（保護者の所得制限があるものも）。有利な奨学金を利用したのであれば、一定以上の成績を維持する努力は必須です。また、給付型でない限り、奨学金はあくまでも学生本人の借金です（保証人になれば保護者にも返済義務があります）。返済に無理がないことも確認したうえで利用しましょう。

教育ローンは最後の手段

所得基準などの関係で貸与型奨学金が利用できないときや、入学金や学校納付金などの一時金が不足する場合には、教育ローンが助けになります。公的ローンの日本政策金融公庫「国の教育ローン」は比較的低利で借りられ、在学中は元金据置で金利だけの返済も選択できるのが特徴です。ただし、世帯の所得制限が設けられていて、それよりも高いと利用できないこともあります。

民間の教育ローンとしては、銀行や信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、ノンバンクなどが扱っています。進学シーズンになるとキャンペーンと称して優遇金利を打ち出します。民間の教育

ローンは比較的審査が早く、適用金利や審査基準などは金融機関で異なるなどの特徴があります。前述の通り、奨学金は子どもの借金ですが、教育ローンは保護者の借金です。教育ローンを利用せざるを得ない場合は、老後に支障のない範囲にとどめましょう。親は事前の教育資金の準備に

励み、学生本人も無理のない範囲で奨学金を利用して一部を負担し、今は親子で協力して学費を捻出する時代といえそうです。保護者の準備してくれた資金も奨学金も貴重なお金。学生はこうした資金を「生きたお金」とするよう、しっかりと学び、充実した学生生活を送ってほしいものです。

表5:国の教育ローン

商品名		国の教育ローン(教育一般貸付)
取扱機関名		日本政策金融公庫
融資条件	融資限度額	学生1人につき350万円(海外留学含む場合450万円)
	融資対象	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)や受験費用、受験料、受験時の交通費・宿泊費など、住居にかかる費用(アパート・マンションの敷金・家賃など)、教科書代、教材費、パソコン購入費、通学費用、修学旅行費用、学生の国民年金保険料など
	金利	固定2.15% [母子家庭または世帯年収200万円(所得122万円)以内は1.75%](2015年5月現在)
	対象校	短大、大学、大学院、高校、高専、専修・各種学校、予備校 外国の高校、高専、短大、大学、大学院(原則6ヵ月以上の留学)など
	年収上限	子1人は夫婦の合計(=世帯)年収790万円(事業所得590万円)、 子2人は同890万円(680万円)、子の数で逡増。 特定要件を満たせば、同990万円(770万円)まで緩和
保証	連帯保証人1人以上、または教育資金融資保証基金の保証が必要 (基金保証は保証料がかかる)	
返済条件	返済期間	15年以内 [交通遺児家庭や母子家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方は18年以内]
	元金据置	在学中は元金据え置きで利息のみの返済とすることもできる (ただし、返済期間に含まれる)

海外留学費用は 給付型奨学金を狙え!

海外留学は大学側も促進する傾向にあり、学部によっては初めから留学が単位に含まれていたり、交換留学中に留学先で取った単位も卒業単位として算入できる大学も増えつつあります。国もグローバルな人材を育成しようとして、留学に対する給付型の奨学金を充実させています。

留学にかかる費用は、どの国のどの大学で、どれくらいの期間、何を学ぶのかなどで大きく異なります。自費で欧米の全寮制の大学などに入ると年400万、500万円かかるといわれますが、大学の交換留学などであれば渡航費と滞在費の負担だけで済むような留学の形もあります。

留学を検討する際は給付型奨学金を上手に活用したいもの。注目は企業の寄付を財源とする官民協働海外留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム」。書類審査や面接審査などで選考されます。また、日本学生支援機構の「海外留学支援制度」という給付型奨学金も注目です。このほか、外国政府による給付型奨学金や、自治体や民間団体による給付型・貸与型の奨学金もあります。奨学金の情報は、日本学生支援機構が運営する「海外留学支援サイト」に整理されています。

奨学金以外では、「国の教育ローン」が利用できます。留学資金なら450万円まで借りられますが、保護者の老後にしわ寄せがいかないよう利用は必要最小限にとどめましょう。